



## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社メディパルホールディングス

コード番号 7459 URL <http://www.medipal.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 秀一

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 山崎 邦衛 TEL (03)-3517-5171

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日 配当支払開始予定日 平成26年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	1,404,923	△2.6	14,547	△8.5	19,772	△21.8	10,271	△27.5
26年3月期第2四半期	1,442,863	3.6	15,898	2.1	25,282	20.7	14,164	5.4

（注）包括利益 27年3月期第2四半期 19,629百万円（26.9%） 26年3月期第2四半期 15,468百万円（31.4%）

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	45.43	—
26年3月期第2四半期	62.70	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	1,360,166	424,638	26.5
26年3月期	1,400,792	407,480	24.7

（参考）自己資本 27年3月期第2四半期 360,471百万円 26年3月期 345,848百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	11.00	—	12.00	23.00
27年3月期	—	12.00	—	—	—
27年3月期（予想）	—	—	—	12.00	24.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,890,000	△2.0	30,500	△12.0	41,400	△16.8	21,300	△16.4	94.21

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	244,524,496株	26年3月期	244,524,496株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	18,424,687株	26年3月期	18,424,439株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	226,099,880株	26年3月期2Q	225,907,617株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

通期の連結業績予想は、平成26年5月12日公表の数値から修正しております。詳細につきましては、平成26年10月31日付で開示いたしました「第2四半期累計期間連結業績予想値と実績値との差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	5
3. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策の効果などにより、緩やかな景気の回復基調が続いております。しかしながら、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動や天候不順などが影響し、個人消費は厳しい状況で推移いたしました。

このような経済状況の中、当社グループでは、これからの3年間（平成27年3月期～平成29年3月期）の道筋として「2017メディカル中期ビジョン Change the 卸 革新と創造」を策定し、各事業においてビジョンに沿った取組みを推進しております。当社グループが培ってきた物流機能、営業機能をさらに強化し、既存事業の革新を進めるとともに、資産や人材、資金の有効活用、外部資源の活用などによる新たな事業を創造していくことにより、当社グループの成長と更なる企業価値の向上をめざしてまいります。

この取組みの一環として、当社グループは発売後の医療用医薬品を対象とした製品の品質、有効性、安全性を確認する製造販売後調査（PMS：Post Marketing Surveillance）を製薬企業から請け負う新たなビジネスを開始いたしました。

当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高1兆4,049億23百万円（前年同期比2.6%減）、営業利益145億47百万円（前年同期比8.5%減）経常利益197億72百万円（前年同期比21.8%減）、四半期純利益102億71百万円（前年同期比27.5%減）となりました。

なお、前連結会計年度において、四国薬業株式会社（愛媛県伊予郡砥部町）を持分法適用会社としたことにより負ののれん31億53百万円を一括償却し、営業外収益に計上いたしました。これにより、当第2四半期連結累計期間の経常利益ならびに四半期純利益の前年同期比に影響しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 医療用医薬品等卸売事業

医療用医薬品等の販売は、需要が拡大する新薬創出加算品をはじめとした新製品や後発医薬品への積極的な取組みを行ったものの、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動に加え、平成26年4月1日に実施された薬価引下げや後発医薬品の使用促進策強化による低価格品への切替えが進んだことなどから市場がマイナス成長となり、厳しい状況で推移いたしました。利益面においても、売上高が減少したことに加え、顧客との品目ごとの販売価格交渉を早期に進めた一方で販売価格が想定以上に低下したことなどにより、厳しい状況で推移いたしました。

本事業では、国民にとって安全・安心な医療の一翼を担う卸として、製薬企業から患者さんに至るまでのサプライチェーン全体の最適化・効率化を考え、無駄を省きながら卸機能を効果的に発揮するためのさまざまな固有の取組みを行っております。

流通の根幹となる物流基盤の強化については、高品質・高機能かつ災害対策を施した新しい物流体制の全国への拡大をめざしており、当社の完全子会社である株式会社メディセオ（東京都中央区）では、ALC<sup>\*1</sup>ならびにFLC<sup>\*2</sup>の設置を進めております。また、ALCとの連動により、顧客である調剤薬局における医薬品の品切れ防止や業務効率の改善などを実現する調剤薬局業務サポートシステム「PRESUS<sup>®</sup>（プレサス）<sup>\*3</sup>」を開発し、普及に向けた取組みを進めております。

営業面の強化については、MR認定試験に合格した社員を、高い専門知識とスキルをもつAR<sup>\*4</sup>として任命し、新たな営業に取り組むとともに、新規事業である製造販売後調査（PMS）の担い手としての活動を行っております。

これらの結果、医療用医薬品等卸売事業における売上高は9,833億90百万円（前年同期比3.5%減）、営業利益は67億84百万円（前年同期比14.6%減）となりました。

#### [用語解説]

- ※1 ALC（Area Logistics Center）とは、医療用医薬品や医療材料などを扱う最新鋭の物流センターで、主に調剤薬局、病院、診療所などに商品を供給しております。
- ※2 FLC（Front Logistics Center）とは、ALCと連携して、顧客に近い場所で商品の安定供給を支える営業兼物流拠点であります。
- ※3 PRESUS<sup>®</sup>（Pharmacy Real-time Support System）とは、ALCと連動して、需要予測による自動発注や在庫管理などを行うオールインワンのシステムで、調剤薬局内の各種業務をサポートしております。
- ※4 AR（Assist Representatives）とは、MR認定試験に合格したMS（医薬品卸売業の営業担当者）や薬剤師などに付与した社内呼称であります。

化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業

化粧品・日用品、一般用医薬品の販売は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動は和らぎつつあるものの、消費者の根強い節約志向や天候不順の影響などもあり、個人消費の持ち直しに足踏みがみられるなど、厳しい市場環境が続いております。

このような環境の中、当社の子会社である株式会社P a l t a c（大阪市中央区）では「顧客満足の最大化と流通コストの最小化」をコーポレートスローガンに掲げ、事業を行っております。人々の生活に密着した「美と健康」に関する商品をフルラインで取り扱う中間流通業として、小売業の売場起点の発想に基づく高品質・ローコストの物流機能と効果的な品揃えや販売活動を支援する営業機能の強化を図り、サプライチェーン全体の最適化・効率化に貢献するための取組みを行っております。

この取組みの一環として、同社で最大規模となる「RDC埼玉（仮称）※」（埼玉県白岡市）の建設を平成27年春の開設に向けて進めております。

これらの結果、化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業における売上高は4,013億41百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益は71億83百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

[用語解説]

※ RDC（Regional Distribution Center）とは、化粧品・日用品、一般用医薬品などを扱う大型物流センターで、小売業に商品を供給しております。

動物用医薬品等卸売事業

動物用医薬品等卸売事業では、当社の完全子会社であるMPアグロ株式会社（北海道北広島市）が動物用医薬品ならびに食品添加物等の販売を行っております。

動物用医薬品の販売は、畜産向け市場において全国で発生した豚流行性下痢に関連したワクチンの需要があったことなどにより、堅調に推移いたしました。コンパニオンアニマル※向け市場では、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動があったことにより、厳しい状況で推移いたしました。食品添加物等の販売は、食の安全、おいしさと健康に結びつく提案型営業を全国的に展開し、関東エリアにおいては大手食品製造メーカーとの取引を強化したことなどにより、順調に推移いたしました。

これらの結果、動物用医薬品等卸売事業における売上高は216億6百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益は2億45百万円（前年同期比25.0%増）となりました。

前連結会計年度より、「動物用医薬品等卸売事業」を従来の「関連事業」から独立した報告セグメントとして記載しており、前年同期比については前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

[用語解説]

※ コンパニオンアニマルとは、伴侶動物とも表現され、日常生活の中で人とより密接な関係を保つような動物を指しております。

（注）セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1兆3,601億66百万円となり、前連結会計年度末より406億26百万円減少いたしました。

流動資産は1兆242億24百万円となり、前連結会計年度末より513億円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金の減少403億46百万円、商品及び製品の減少169億90百万円によるものであります。

固定資産は3,359億42百万円となり、前連結会計年度末より106億74百万円増加いたしました。これは主に投資その他の資産の増加111億96百万円によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は9,355億27百万円となり、前連結会計年度末より577億83百万円減少いたしました。

流動負債は8,849億11百万円となり、前連結会計年度末より568億88百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の減少610億75百万円によるものであります。

固定負債は506億16百万円となり、前連結会計年度末より8億95百万円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少31億76百万円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は4,246億38百万円となり、前連結会計年度末より171億57百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加80億37百万円、その他有価証券評価差額金の増加68億16百万円によるものであります。

②キャッシュフローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より124億1百万円増加(9.7%増)し、当第2四半期連結会計期間末には1,401億34百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、313億34百万円(前年同期は245億44百万円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益197億3百万円、減価償却費61億33百万円、売上債権の減少400億19百万円、たな卸資産の減少169億94百万円、法人税等の還付31億16百万円があったものの、仕入債務の減少610億75百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、72億55百万円(前年同期比37億53百万円の減少)となりました。これは主に、埼玉A L C等の有形固定資産の取得による支出56億26百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、116億78百万円(前年同期比59億56百万円の増加)となりました。これは主に、借入金の減少80億52百万円、配当金の支払34億10百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、医療用医薬品等卸売事業における第2四半期累計期間の業績および下期の業績見通しを踏まえ、平成26年5月12日付で公表した業績予想値を修正いたしました。詳細につきましては、平成26年10月31日付で開示いたしました「第2四半期累計期間連結業績予想値と実績値との差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準等から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が992百万円増加、退職給付に係る負債が452百万円減少し、利益剰余金が541百万円増加、少数株主持分が397百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	132,809	145,210
受取手形及び売掛金	694,285	653,938
有価証券	18,756	18,760
商品及び製品	153,933	136,943
その他	76,616	70,105
貸倒引当金	△876	△733
流動資産合計	1,075,524	1,024,224
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	82,104	79,390
土地	102,163	105,154
その他(純額)	20,901	19,127
有形固定資産合計	205,169	203,672
無形固定資産		
その他	9,081	10,055
無形固定資産合計	9,081	10,055
投資その他の資産		
その他	112,624	123,913
貸倒引当金	△1,606	△1,699
投資その他の資産合計	111,017	122,214
固定資産合計	325,268	335,942
資産合計	1,400,792	1,360,166



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	869,132	808,057
短期借入金	25,500	19,500
1年内返済予定の長期借入金	5,426	6,550
未払法人税等	3,271	10,436
賞与引当金	8,798	7,951
返品調整引当金	831	790
その他	28,839	31,626
流動負債合計	941,800	884,911
固定負債		
長期借入金	8,832	5,656
債務保証損失引当金	200	350
退職給付に係る負債	18,377	17,780
その他	24,102	26,829
固定負債合計	51,511	50,616
負債合計	993,311	935,527
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	22,398	22,398
資本剰余金	134,291	134,291
利益剰余金	201,794	209,832
自己株式	△21,883	△21,883
株主資本合計	336,601	344,638
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,207	33,024
繰延ヘッジ損益	0	7
土地再評価差額金	△17,206	△17,091
為替換算調整勘定	769	371
退職給付に係る調整累計額	△524	△477
その他の包括利益累計額合計	9,246	15,833
少数株主持分	61,632	64,166
純資産合計	407,480	424,638
負債純資産合計	1,400,792	1,360,166

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	1,442,863	1,404,923
売上原価	1,340,617	1,305,563
売上総利益	102,246	99,360
返品調整引当金戻入額	771	831
返品調整引当金繰入額	753	790
差引売上総利益	102,265	99,401
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	33,898	33,820
福利厚生費	5,500	5,535
賞与引当金繰入額	8,221	7,901
退職給付費用	3,557	3,259
配送費	6,939	6,843
地代家賃	2,239	2,098
減価償却費	5,553	5,245
その他	20,457	20,149
販売費及び一般管理費合計	86,366	84,854
営業利益	15,898	14,547
営業外収益		
受取利息	77	71
受取配当金	999	1,042
情報提供料収入	3,528	3,442
不動産賃貸料	522	515
持分法による投資利益	3,962	345
その他	854	533
営業外収益合計	9,945	5,949
営業外費用		
支払利息	211	195
不動産賃貸費用	271	282
債務保証損失引当金繰入額	—	150
その他	78	96
営業外費用合計	560	723
経常利益	25,282	19,772

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	5	382
投資有価証券売却益	15	130
持分変動利益	195	—
その他	—	0
特別利益合計	215	512
特別損失		
固定資産除売却損	172	174
減損損失	215	0
投資有価証券評価損	36	395
選択定年制度拡充費用	369	—
その他	45	12
特別損失合計	838	582
税金等調整前四半期純利益	24,659	19,703
法人税、住民税及び事業税	8,165	10,755
法人税等調整額	△123	△3,893
法人税等合計	8,041	6,861
少数株主損益調整前四半期純利益	16,617	12,841
少数株主利益	2,453	2,569
四半期純利益	14,164	10,271

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	16,617	12,841
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,211	6,852
繰延ヘッジ損益	△4	12
土地再評価差額金	—	51
退職給付に係る調整額	—	83
持分法適用会社に対する持分相当額	66	△213
その他の包括利益合計	△1,148	6,787
四半期包括利益	15,468	19,629
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,968	16,795
少数株主に係る四半期包括利益	2,500	2,834

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	24,659	19,703
減価償却費	6,281	6,133
減損損失	215	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	279	—
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	—	150
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14	△847
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△136	△49
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△596
売上債権の増減額 (△は増加)	△24,609	40,019
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,610	16,994
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,544	△61,075
その他	△7,820	6,242
小計	△4,078	26,674
利息及び配当金の受取額	1,164	1,729
利息の支払額	△203	△185
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△21,426	3,116
営業活動によるキャッシュ・フロー	△24,544	31,334
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,489	△5,626
有形固定資産の売却による収入	375	2,455
投資有価証券の取得による支出	△172	△691
投資有価証券の売却及び償還による収入	521	450
関係会社出資金の取得による支出	△4,921	—
その他	△1,322	△3,843
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,009	△7,255
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100	△6,000
リース債務の返済による支出	△302	△215
長期借入金の返済による支出	△2,138	△2,052
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△2	△0
配当金の支払額	△2,480	△2,713
少数株主への配当金の支払額	△697	△697
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,721	△11,678
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△41,275	12,401
現金及び現金同等物の期首残高	158,705	127,733
現金及び現金同等物の四半期末残高	117,430	140,134

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	医療用医薬品等卸売事業	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	動物用医薬品等卸売事業	計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	1,017,797	403,621	21,445	1,442,863	—	1,442,863
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,044	267	4	1,316	△1,316	—
計	1,018,842	403,888	21,449	1,444,180	△1,316	1,442,863
セグメント利益	7,948	7,368	196	15,513	384	15,898

(注) 1. セグメント利益の調整額384百万円には、セグメント間取引消去1,349百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△964百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	医療用医薬品等卸売事業	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	動物用医薬品等卸売事業	計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	982,286	401,034	21,602	1,404,923	—	1,404,923
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,103	306	4	1,414	△1,414	—
計	983,390	401,341	21,606	1,406,338	△1,414	1,404,923
セグメント利益	6,784	7,183	245	14,213	333	14,547

(注) 1. セグメント利益の調整額333百万円には、セグメント間取引消去1,360百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,026百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、従来、「関連事業」の報告セグメントに含めておりました動物用医薬品等卸売事業については、「動物用医薬品等卸売事業」の報告セグメントとして表示しております。

前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。